

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
市議会対応事務事業						

事業概要	市の議決機関である市議会との間において、議会の招集や議案の提出について様々な事務を行っている。		対象	市議会
			手段	適切な議会対応を行う
			意図	市政の円滑な実施を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1		-	-	-		-
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	議案の審査、作成に当たり、各課からの提出期限の遵守を求める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
	例規関係事務事業					

事業概要	○ 各課が起案する例規について指導・助言を行うとともに審査を行う。	対象	庁内及び市民全般
	○ 公布・告示・公告等の公告式を統括する。	手段	各課への助言・指導等を行い、例規集を管理する。
	○ 市の例規をデータベース化し、管理するとともに、ホームページで公開する。	意図	適正な行政運営を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	例規データ更新委託料	7,806,000	7,806,456
	例規システム使用料	630,000	630,000
合計		8,436,000	8,436,456

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入金	579,000	892,080
	一般財源		7,857,000	7,544,376
合計		8,436,000	8,436,456	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.1	6,128,870

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	審査した例規の件数(うち条例、規則及び訓令の件数)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		129件	106件	102件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	例規システムを活用しデータ作成の省力化を図る。 複数人数による審査体制の確立を図る。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 その他法制関係事業	

事業概要	○ 訴訟、和解及び不服申立ての総括事務 ○ 行政手続法及び行政手続条例に基づく総括事務 ○ 住民投票条例に基づく総括事務 ○ 直接請求(条例制定改廃等)の事務 ○ 法令等の運用・解釈の助言・指導 ○ 法令集・解釈書等の整備	対象	庁内及び市民全般
		手段	各課への助言・指導等を行う
		意図	適正な行政運営を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	法令集追録等	1,704,473	1,704,473
合計		1,704,473	1,704,473

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		1,704,473	1,704,473
合計		1,704,473	1,704,473

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	1				
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期
特記事項	

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		文書管理事務事業	

事業概要	○ 文書事務の総括 ○ 文書管理システムの管理・更新 ○ 郵便物等の受取及び差出並びに支所等への文書送付 ○ 文書事務に係る消耗品の一括購入 ○ 印刷機・圧着機・裁断機の管理	対象	庁内事務
		手段	文書管理事務の適切な運用
		意図	文書事務の適切な運用により、効率的な行政運営を推進する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費・印刷製本費	4,616,527	4,372,900
	通信運搬費	17,615,569	17,615,569
	印刷機リース料	2,299,000	2,251,620
合計		24,531,096	24,240,089

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	コピー代	100,000	136,544
	一般財源		24,431,096	24,103,545
合計		24,531,096	24,240,089	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	○ 現行の文書管理システムは、職員手作りによるものであるが、運用を開始して約7年が経過し、データ量の増大に伴い、動作の限界に達しつつあること、システムの不具合が多く見受けられるが手作りのために構造的に対応が困難であること、構造的に出先機関における動作が不安定であること、さらに旧システムとの連携も必要となる情報公開条例、文書管理規程等で必要となる文書目録作成処理の一部がシステム上困難であること等、多くの課題があるため、規制パッケージシステムへの更新を行う必要がある。 ○ 文書を保存するスペースが不足しており、各部署においても保存しきれない文書が多くあり、文書保管庫を早期に確保する必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 法制係 No. - 7

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		公印管理事業	

事業概要	○ 公印規則による適正な公印の管理	対象	庁内事務
	○ 公印の新調・廃止	手段	公印規則による適正な公印の管理
	○ 公印台帳の整備	意図	公印の適切な管理により、文書事務の適正を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	備品購入費		14,000
合計		14,000	5,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,000	5,000
合計		14,000	5,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
	1								
2									
3									

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
	行政区域関係事業		

事業概要	○ 市の境界の確認等に関する事務	対象	行政区域
	○ 町又は字の区域の新設等に係る告示	手段	行政区域に関する事業を円滑に行う
	○ 新たに生じた土地の確認に関する事務(権限移譲)	意図	適正な行政運営を可能とする

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	境界確認等の実施件数	設定しない	設定しない	設定しない	目標達成度	設定しない
		実績なし	実績なし	実績なし		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			庁舎管理事業			

事業概要	○庁舎・周辺敷地・附帯施設の適切な管理の実施	対象	庁舎・周辺敷地・附帯施設・市職員
	○計画的な改修・修繕の実施	手段	警備・清掃・営繕・設備保守・法定点検等は外注する。
	○外線の電話交換の実施	意図	庁舎を適正に管理することで、円滑な行政運営を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	21,789,000	21,003,954
	役務費	4,236,000	3,779,735
	委託料	17,178,640	15,360,387
	使用料及び賃借料	2,264,000	2,087,479
	その他	173,960	173,960
合計		45,641,600	42,405,515

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	27,000	29,390
	一般財源	45,614,600	42,376,125
合計		45,641,600	42,405,515

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.45	8,078,965

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	庁舎等は市が管理すべきものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	庁舎等の適正管理は、円滑な行政運営に資するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、適正な行政運営を行う上で必要な庁舎等であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	老朽化によりコスト増が見込まれるが、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	庁舎等は市が管理すべきものであり、実施主体は適正である。
	負担割合の適正化	適正である	庁舎・周辺敷地の管理の経費は、市が負担すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	○庁舎の老朽化に伴い、不具合や故障・破損の箇所が散見される。総合的な対策が急務である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
渉外関連業務						

事業概要	○各種団体との渉外対応を行う。 ○市史の販売を通じて、本市の歴史・町史を次代に継承する。	対象	各種団体、市民、郷土出身者等
		手段	各種団体との連絡調整及び市民への市史の販売
		意図	渉外業務を適切に実施することで、円滑な行政運営を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	0
	交際費	400,000	396,928
	需用費	28,000	18,360
	使用料及び賃借料	18,000	
	合計	449,000	415,288

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	47,000	46,750
	一般財源		402,000	368,538
合計		449,000	415,288	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	各種団体の渉外対応件数	設定なし	設定なし	設定なし	かなり良い	設定なし
		8	5	72		
2	市史・町史の販売件数	42	50	50	かなり良い	50
		51	32	31		
		121%	64.00%	62.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	渉外関連業務は、市としての対外的な業務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	渉外関連業務は、行政の円滑運営に資するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	渉外関連業務の対象は、各種団体と市民、郷土出身者等であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	コスト軽減を図っており、最少の費用で最大の効果を発揮している。適正である。
	実施主体の適正化	適正である	渉外関連業務は、市が実施すべき業務であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	渉外関連業務は、市の負担で行うべき業務であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	○市史等のさらなる販売の促進		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			庁中儀式関係事務			

事業概要	公務始め式・公務納め式の実施 新年互礼会の合同開催(市議会・商工会議所)		対象	市幹部職員・市議会議員・商工会議所関係者・各種団体関係者
			手段	各行事とも簡素化を図るとともに、会費制による自主運営を行う。
			意図	業務の節目に新たな意欲を持って行政執行に取り組む。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,825

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
1 式の開催回数	2	2	2	2	2		かなり良い	2	
	2	2	2	2	2				
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
2 新年互礼会参加者数(人)	200	200	200	200	200		かなり良い	200	
	186	189	186	189	200				
	93.00%	94.50%	93.00%	94.50%	100.00%				
3									

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	庁中儀式等は、市が中心となって実施すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	庁中儀式等は、円滑な行政執行に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	業務の節目に開催する儀式であり、対象者は妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	新年互礼会は会費制による自主運営であり、コスト効率は適正である。
	実施主体の適正化	適正である	庁中儀式等は、市が中心的な役割を担うべきであり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	新年互礼会は会費制であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	毎年継続されており、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	新年互礼会の事務について、合同で開催している4団体(市・市議会・小野田商工会議所・山陽商工会議所)が、それぞれの役割を明確にして適切な業務分担を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名		事務事業名			
		栄典・表彰関係及びその他の業務				

事業概要	①国の栄典・県の表彰に係る被表彰者の推薦	対象	市民及び市民団体
	②市の功労者一般表彰等	手段	国褒章、県選奨等の推薦書の提出、一般表彰、栄光賞、奨励賞等の授与
	③市のスポーツ文化功労者等の表彰	意図	表彰等を行うことで、協働のまちづくりの推進と市政の円滑な推進を図る
④他課に属さない業務の実施			

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	155,000	136,836
	需用費	48,000	25,960
	使用料及び賃借料	100,000	79,993
	負担金、補助及び交付金	60,000	59,084
合計		363,000	301,873

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	363,000	301,873
合計		363,000	301,873

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	表彰基準に合致する表彰推薦数(国褒章・県選奨・栄光賞・一般表彰・スポーツ及び文化芸術表彰)	設定なし	設定なし	設定なし	良い	設定なし
		35	28	22		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	栄典・表彰等の事務は、市が実施すべきものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	栄典・表彰等は、協働のまちづくりや円滑な行政運営につながり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	栄典・表彰等は、市民及び市民団体を対象として行うべきものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	栄典・表彰等は、毎年、効率的に実施されており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	栄典・表彰等は、市が実施主体となるべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	栄典・表彰等は、市がその経費を負担すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	被表彰者について推薦漏れのないよう、推薦方法等について更なる検討を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			固定資産評価審査委員会事務			

事業概要	地方税法第423条により固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産の価格に係る不服の審査を行う。		対象	固定資産税の納税者(個人及び法人)
			手段	当該委員3名を委嘱し、固定資産の価格に係る不服を審査決定する。
			意図	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	40,545	13,515
合計		40,545	13,515

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	40,545	13,515
合計		40,545	13,515

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	固定資産評価審査委員会の開催回数	設定なし	設定なし	設定なし	1	設定なし
		1	2			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法に基づくもので、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地方税法に基づくもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方税法に基づくもので、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	報酬条例に基づくもので、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	地方税法に基づくもので、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	地方税法に基づくもので、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人事課 給与係 No. - 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名		事務事業名			
		定期健康診断				

事業概要	労働安全衛生法に基づき、職員が健康的に職務が遂行できる環境を整える。		対象	市職員
			手段	労働安全衛生法に基づく健康診断等の実施
			意図	職員の健康維持

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	5,030,000	4,784,697
	合計	5,030,000	4,784,697

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	5,030,000	4,784,697	
合計	5,030,000	4,784,697	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	健康診断の受診者数(人間ドック受診者を除く)	685人	636人	667人	普通	全職員
		685人	636人	667人		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	該当職員数に対するハチアレルギー検査の受診者数	15人	15人	25人	普通	該当職員
		15人	15人	25人		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	ハチアレルギー検査陽性者へのエピペンの配布	3人	3人	3人	普通	該当職員
		3人	3人	3人		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員に対する事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市職員に対する事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員に対する事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	労働安全衛生法に基づく事業であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	労働安全衛生法に基づく事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	労働安全衛生法に基づく事業であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度		施策体系外



課題	法改正により平成27年12月までに全職員を対象としたストレスチェック制度の整備が必要である。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人事課 給与係 No. - 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			公務災害事務			

事業概要	地方公務員法第45条、地方公務員災害補償法第69条、労働基準法第75条、労働者災害補償保険法第1条、第3条に基づく事業であり、公務中の災害を補償することで、公務に集中できる職場環境を提供する。	対象	市職員
		手段	公務中に発生した災害に対して補償する
		意図	職員が公務に集中できる職場環境を提供する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補償費	300,000	190,345
	補償、補填及び賠償金	500,000	369,152
合計		800,000	559,497

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	800,000	559,497
合計		800,000	559,497

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公務災害発生件数に対する補償件数	12件	8件	9件	普通	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員の公務災害に対する補償であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市職員の公務災害に対する補償であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員の公務災害に対する補償であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市職員の公務災害に対する補償であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市職員の公務災害に対する補償であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市職員の公務災害に対する補償負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度		施策体系外



課題	公務災害発生の未然防止		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			共済組合事務			

事業概要	地方公務員法第43条に基づき、各種福利厚生事業を行う。		対象	市職員
			手段	短期給付(病気)や長期給付(年金)等を行う。
			意図	市職員の心身及び生活の安定に寄与する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	恩給及び退職年金	792,000	792,000
合計		792,000	792,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	792,000	792,000
合計		792,000	792,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	5,571,700

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	遺族年金の給付数	6回	6回	6回	普通	6回
		6回	6回	6回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法第43条に基づく福利厚生事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地方公務員法第43条に基づく福利厚生事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方公務員法第43条に基づく福利厚生事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	地方公務員法第43条に基づく福利厚生事業であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	地方公務員法第43条に基づく福利厚生事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	地方公務員法第43条に基づく福利厚生事業であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度		施策体系外



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
特記事項		

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 職員共済会事務	

事業概要	地方公務員法第42条に基づく地方公共団体の義務業務。福利厚生を行っている。	対象	市職員
		手段	給付事業(各種給付金)、福利厚生事業(人間ドック利用助成)等
		意図	市職員の元気回復に寄与する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助金及び交付金	3,300,000	3,262,000
合計		3,300,000	3,262,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,300,000	3,262,000
合計		3,300,000	3,262,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	人間ドック受診者数	118人	126人	127人	普通	希望者	
		118人	126人	127人		2回	
		100.00%	100.00%	100.00%			
2	元気回復事業(プロ野球観戦、TAO観覧等)回数	2回	2回	2回	普通	2回	
		2回	2回	2回			
		100.00%	100.00%	100.00%			
3					普通		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法第42条に基づく義務事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地方公務員法第42条に基づく義務事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方公務員法第42条に基づく義務事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	地方公務員法第42条に基づく義務事業であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	地方公務員法第42条に基づく義務事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	地方公務員法第42条に基づく義務事業であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度		施策体系外



課題	<ul style="list-style-type: none"> ・元気回復事業については、参加者を増やす事業を検討する。 ・合併10周年に合わせて職員の親睦を図ることを目的に記念事業を検討する。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		地方財政状況調査(決算統計)事務	

事業概要	「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」(昭和28年)に基づき、毎年各自治体で定期的に作成されるもので、総務省より「地方財政白書」として公表されるものである。	対象	地方自治法第252条の17の5第1項の規定に基づく調査
		手段	国の定める調査表に基づいて作成・提出
		意図	決算状況の把握・分析

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	決算統計対象会計数	5	5	5	100.00%	5
		5	5	5		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」に基づく調査
	目的の妥当性	妥当である	決算状況を正確に把握・分析することで、自治体間の比較を容易にすることが可能
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方自治法第252条の17の5第1項の規定に基づく調査
効率性	コスト効率	概ね適正である	調査表作成日数の圧縮を図ることで人件費の抑制が可能
	実施主体の適正化	適正である	自治体での実施が必要
	負担割合の適正化	適正である	事務に係る職員人件費について負担
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	引き続き、調査表作成要領等に従い正確な分析を行うとともに、事務分担等により効率的な調査表作成を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			地方交付税事務			

事業概要	地方交付税算定のため、交付税算出資料を作成する。 ●普通交付税:各種基礎数値の提出(4~5月)、県へ算出資料を提出・交付額決定(7月)、翌年度基礎数値の提出(10月)●特別交付税:各種基礎数値・資料の提出(9月)、交付額決定(3月)	対象	地方交付税
		手段	交付税算定基礎数値の正確な報告に努め適正な算定を行う
		意図	適正な算定を行うことで地方交付税が見込みどおり交付される

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
	1 普通交付税の交付決定額	3,950,000千円	4,385,000千円	4,215,998千円	4,372,212千円	4,080,000千円		
			106.70%	99.70%	106.32%			
2 特別交付税の交付決定額	580,000千円	730,000千円	754,437千円	727,158千円	670,000千円	702,939千円	670,000千円	
			130.10%	99.60%	104.92%			
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方交付税法に基づき、市町村が算定の基礎となる資料を作成する。
	目的の妥当性	妥当である	地方交付税の算定を通じ、必要な財源を確保している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	担当課との連携強化や算定資料作成マニュアル化などにより業務時間の削減余地あり。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	正確な交付税算定事務に努め、交付決定額を見込むことで、ほぼ目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	平成27年度から始まる合併算定替から一本算定への移行による段階的な削減については、支所に要する経費の算定などの見直しが行われる予定のため、今後の影響額の把握に努める。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
	健全化判断比率及び資金不足比率の算定事務		

事業概要	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、国の定める調査様式に基づき作成する。監査委員による審査の後、意見を付して議会へ報告する。市民に対しては、市広報及びホームページを通じて公表する。	対象	普通会計決算
		手段	決算数値をもとに、国の算定様式により算定
		意図	地方公共団体の財政の全体像を明らかにする

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24		H25		H26		H27(目標)	
1	法に基づく健全化判断比率(実質赤字比率)の適正な算定	実質赤字なし	実質赤字なし	実質赤字なし	実質赤字なし	実質赤字なし	目標達成度	実質赤字なし	
		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
		17.00%	15.10%	14.30%	13.70%				
2	法に基づく健全化判断比率(実質公債費比率)の適正な算定(数値は3か年平均)	15.30%	14.50%	12.80%			普通		
		△1.7ポイント	△0.6ポイント	△1.5ポイント					
		68.3	59.8	県内平均値	県内平均値				
3	法に基づく将来負担比率の適正な算定	82.1	65.7	59.5			算定中		
		+13.8ポイント	+5.9ポイント						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法律に基づき、それぞれの地方公共団体が算定する
	目的の妥当性	妥当である	法に基づく指標により、監査の意見書を添えて議会に報告することで、財政の健全性を明らかにする
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく事務
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	指標の改善については、長期的な視点による取組みが必要
	類似事業の存在	存在しない	地方財政状況調査
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		財務諸表作成事務	

事業概要	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための方針」に基づき、総務省改訂モデルに準拠した財務書類を作成・公表する。	対象	普通会計
		手段	総務省改訂モデルによる財務書類の作成
		意図	資産、負債に関する情報の開示と適正な管理

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	財務諸表数	4	4	4	普通	4
		4	4	4		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	基礎的財政収支 (実績数値は、作成年度の前年度決算数値)	300百万円	300,000千円	300,000千円	普通	300,000千円
		1,137百万円	1,415,000千円	1,003,000千円		
		379.00%	472.00%	334.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	自治体の財政状況を、企業会計的手段により把握する
	目的の妥当性	検討が必要	財務諸表をどのように活用するかを検討が必要
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	普通会計に加え、今後は特別会計、企業会計を含めた算定について検討が必要
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	財務諸表をどのように活用するかを検討が必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題
 ・公表については、決算確定後、早期に分かりやすく公表する。
 ・平成27年1月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一基準が示され、平成29年度末までに統一的な基準に基づく財務書類を作成する必要がある。平成27年度以降、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入などを計画的に取り組む。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			市有財産維持管理事業			

事業概要	平成20年3月策定の市有財産管理運用指針に基づき、市有財産の適正な維持管理を行う。また、財務規則に基づく市有財産の総括的管理も行う。		対象	普通財産
			手段	普通財産の維持管理
			意図	管理者責任に基づく適正管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,161,146	297,411
	役務費	34,346	34,346
	委託料	1,242,420	1,239,193
	使用料及び賃借料	91,000	85,753
	その他	126,000	0
合計		2,654,912	1,656,703

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	売却収入	2,654,912	1,656,703
	一般財源			
合計		2,654,912	1,656,703	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.75	9,750,475

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	草刈等件数(目標は設定しない)		29箇所・40件	26箇所・37件		
2	修繕件数(目標は設定しない)		4件	0件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有財産の管理であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市有財産の管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市有財産の管理であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	今後の利用計画のないまま遊休化している財産が多く見受けられ、遊休財産であっても、建物の共済保険料、草刈等の委託費、経年劣化による修繕費等の維持管理経費が増加している状況にある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			市有財産損害保険事業			

事業概要	予期せぬ損害に迅速に対応し、市有財産の損害補填及び市の賠償責任の確保を図るため、市民賠償保障保険、建物火災保険及び道路賠償保険への加入及び保険請求事務を行う。	対象	市有財産の損害及び市の賠償責任
		手段	保険の加入手続き及び事由発生により保険請求事務を行う。
		意図	市有財産の損害補填及び市の賠償責任の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	692,041	692,041
合計		692,041	692,041

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	692,041	692,041
合計		692,041	692,041

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	損害発生件数(目標は設定しない)	6件	1件	0件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有財産の損害補填及び市の賠償責任の確保のため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市有財産の損害補填及び市の賠償責任の確保のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市有財産の損害補填及び市の賠償責任の確保のため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度		



課題	なし	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名		事務事業名			
		庁用自動車管理・運行事業				

事業概要	市の業務に必要な不可欠な庁用自動車の管理・運行・整備に関する事業であり、公用車の一元管理による公平な車両供給と効率化及び維持管理経費の軽減を図る。(保有状況:普通車13台、軽自16台、トラック1台)		対象	管財課所管の共用車及び予約車
			手段	庁用自動車管理規程に基づき適正な管理・運行・整備を行う。
			意図	公平な車両供給と効率化及び維持管理経費の削減を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	燃料費	4,387,265	4,387,265
	修繕料	1,521,000	1,520,843
	保険料	847,602	847,602
	機械器具借上料	3,816,000	3,767,381
	その他	860,600	378,055
合計		11,432,467	10,901,146
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		3.2	9,899,640

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	保険収入	1,300,000	493,989
	一般財源		10,132,467	10,407,157
合計		11,432,467	10,901,146	
交付税算入	無	会計種別	一般 経常	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	共用車の1日平均稼働率(目標は設定しない)	89%	86%	86%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の公用車であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	一元管理による効率化と維持管理費用の軽減であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	一元管理による効率化と維持管理費用の軽減であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市の公用車であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の公用車であり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	共用車が不足する事象が頻繁に発生している。また、老朽化により更新を要する車両が増えており、計画的な車両の入れ替えを検討する必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	平成26年度は、寄附により5月16日から1台共用車が増えている。
------	----------------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		山口県統計協会負担金	

事業概要	統計の普及と統計技術の向上を図り、地方統計の発展に寄与するために山口県統計協会の正会員として負担金を負担する。	対象	山口県統計協会
		手段	統計普及事業として統計大会の開催、調査員の表彰、研修、各種統計図書の刊行をしている。正会員には、山口県統計年調査員及び職員研修、調査員の表彰、県民手帳の発行等で役割を果たしている。
		意図	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	8,000	7,400
合計		8,000	7,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	県民手帳製報費	8,000	7,400
	一般財源			
合計		8,000	7,400	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	負担金のため特になし					
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である
	目的の妥当性	概ね妥当である
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	概ね適正である
	負担割合の適正化	概ね適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	法令外負担金
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		基幹統計調査の実施に関する事務	

事業概要	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査を実施する法定受託事務。平成26年度基幹統計調査は、学校基本調査、工業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサス調査、経済センサス調査及び国勢調査準備調査。	対象	世帯や事業所など基幹統計調査により異なる。
		手段	法定受託事務として基幹統計調査を実施し、調査票を県を通じて国へ提出する。
		意図	調査の結果は、各種行政資料の基礎資料として役割を果たしている。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	学校基本調査	4,000	3,700
	工業統計調査	247,000	185,650
	全国消費実態調査	907,000	718,000
	農林業センサス	2,890,000	2,212,000
	経済センサス ほか	3,378,000	2,366,000
合計		7,426,000	5,485,350

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100.00%	7,426,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		7,426,000	5,485,350

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.45	11,668,215

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	基幹統計調査の実施数(準備調査なども含む)	4	4	6	かなり良い	4
		4	4	6		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法定受託事務である。
	目的の妥当性	妥当である	法定受託事務である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法定受託事務である。
効率性	コスト効率	適正である	法定受託事務である。
	実施主体の適正化	適正である	法定受託事務である。
	負担割合の適正化	適正である	法定受託事務である。
有効性	目標達成度	達成している	目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			調査員確保対策事業			

事業概要	山口県統計調査員確保対策事業要綱に基づき、国及び県が実施する統計調査に従事する統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。		対象	統計調査員希望者
			手段	統計調査員希望者を登録し、研修を行う。
			意図	登録調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、各種統計調査が円滑に実施できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査員確保対策事業	15,000	11,000
合計		15,000	11,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100.00%	15,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		15,000	11,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	新規登録調査員数	4	4	4	良い	4
		3	11	2		
		75.00%	275.00%	50.00%		
2	年度末現在の登録調査員数	61	65	69	良い	73
		60	68	69		
		98.00%	104.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県委託事業である。
	目的の妥当性	妥当である	県委託事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県委託事業である。
効率性	コスト効率	適正である	県委託事業である。
	実施主体の適正化	適正である	県委託事業である。
	負担割合の適正化	適正である	県委託事業である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 山口県統計調査員確保対策事業要綱第4条第2項(1)エにおいて、登録すべき者の数は「経済センサス基礎調査の調査区数に2分の1を乗じて得た数」とされており、山陽小野田市の数は59である。 登録すべき者の数は上回っているが、経済情勢の変化に伴い、統計調査業務が複雑化・困難化しており、プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下など統計調査をめぐる環境が一層厳しさを増している状況で、統計調査員の確保が困難になっている。 今後も啓発して確保に努める。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
				戸籍事務事業		

事業概要	出生、婚姻等の届出を受けて、その親族的身分関係を登録、削除、創設、公証するために戸籍に記載して管理する。地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務である。	対象	市民ほか
		手段	戸籍届出の際、法定要件を審査し、戸籍記載又は消除を行う
		意図	国籍と親族的身分関係を登録し、それに基づき公証する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	62,000	0
	需用費	823,886	549,600
	役務費	272,000	199,889
	使用料及び賃貸借料	669,512	649,560
	負担金補助金交付金	7,000	6,500
合計		1,834,398	1,405,549

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	定額	63,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,771,398	1,341,242
合計		1,834,398	1,405,549

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.65	20,336,705

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	戸籍届出取扱件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		3,972件	3,928件	3,845件		
2	戸籍謄抄本等の発行件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		27,879件	28,126件	28,593件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	戸籍法で定められた法定受託事務である
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	平成19年5月に戸籍システムの電算化を行っており、必要最小限の職員体制である
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題 平成20年5月に戸籍法が改正され戸籍の公開について制限が設けられた。また、虚偽の届出、不正請求を未然に防ぐためにも窓口での本人確認を厳格に実施している。戸籍事務は、間違いの許されない法定受託事務で担当職員の戸籍法、民法、国籍法等の幅広い知識が必要とされるが、職員の異動等により事務の遂行が困難になる恐れがあるため、出先の支所等を含め係内での研修や意思疎通を充実させること等により、事務能力の向上を図る必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項 県支出金の額は、戸籍届出件数等により算出し、県から通知される

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 住民基本台帳事務事業	

事業概要	住民異動届を受け、住民基本台帳へ登録することにより居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とし、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するための住民基本台帳法に基づく事務である。	対象	住民基本台帳登録者
		手段	住民基本台帳を備え、請求に応じ住民票等を交付する
		意図	居住関係の公証。行政事務の合理化。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	748,676	464,400
	役務費	170,000	130,000
	委託費	5,000	0
	使用料及び賃貸借料	669,512	649,560
	備品購入費	311,329	311,329
合計		1,904,517	1,555,289

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	定額	22,000	22,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,882,517	1,533,289	
合計		1,904,517	1,555,289	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5.5	27,868,920

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	住民基本台帳異動届出件数	設定しない	設定しない	設定しない	7,138件	設定しない
		7,764件	7,170件			
2	住民票の写し等の証明発行件数	設定しない	設定しない	設定しない	32,597件	設定しない
		33,332件	35,599件			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	住民基本台帳法で市町村は住民基本台帳を作成することと定められている
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	平成24年1月に住基システムの更新を行っており、必要最小限の職員体制である
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	近年、個人情報の保護やプライバシー保護についての関心が高まっている。また、虚偽の届出、住民票等の不正請求を未然に防ぐために厳格な本人確認を実施している。本人確認書類の無い来庁者の対応には時間を要するため、職員の窓口対応のスキルアップを図り、正確で安定した市民サービスの維持に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	県支出金の額は、人口数等により算出し、県から通知される
------	-----------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##		##
	実施計画名	事務事業名		
特別永住許可事務及び市区町村在留関連事務事業				

事業概要	平成24年7月に外国人登録法が廃止され、出入国管理及び難民認定法に基づき中長期在留者と特別永住者に係る住居登録、特別永住者証明書の交付事務、法務省端末との情報連携処理を行う。外国人の居住関係が明確になり、在留管理に必要な情報を把握することができる。	対象	外国人住民(短期滞在者を除く)
		手段	住民基本台帳に登録し、請求に応じ住民票等を交付する
		意図	外国人の居住関係の公証、在留管理を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	15,600	15,600
	役務費	20,000	15,000
	合計	35,600	30,600

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	定額	35,600
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	35,600	30,600	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	外国人住民の数	設定しない 717人	設定しない 698人	設定しない 629人		設定しない
2	外国人住民の数異動届出件数(転入・転出)	設定しない 254件	設定しない 295件	設定しない 255件		設定しない
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法等に規定された法定受託事務である
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法等に基づく事務であり適正である
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	平成24年7月に外国人登録法が廃止され、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったため、住民票の発行により居住関係の証明はできるようになったが、外国人登録原票に基づく身分関係の証明については、本人が法務省に直接照会しなければならないようになったり、今まで市の窓口で手続きができていた在留カードの交付も入国管理局でしかできなくなったため外国人住民の方にとっては不便になった手続きもある。 職員のスキルアップをはかる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	国庫支出金の額は、外国人住民の異動届出件数、特別永住者証明書の交付件数等により算出し、国から通知される
------	---

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 印鑑登録事務事業	

事業概要	本人からの印鑑登録申請に基づき、厳密な登録資格要件審査、本人確認、登録意思確認を行い登録印の印影を磁気ディスクに取り込み印鑑登録原票を作成し、印鑑登録証を交付する。その登録証を提示することにより印鑑登録証明書を発行する。	対象	当市に住民登録されており、自ら印鑑登録する意思のある方
		手段	自らの意思による申請に基づき登録し、証明書を交付する
		意図	登録された印影の公証

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	100,368	97,672
	役務費	50,000	40,000
	使用料及び賃貸借料	167,328	165,000
	合計	317,696	302,672

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	317,696	302,672	
合計	317,696	302,672	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	5,694,815

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	印鑑登録申請者件数	設定しない 2,381件	設定しない 2,360件	設定しない 2,291件		設定しない
2	印鑑登録証明書の発行件数	設定しない 20,717件	設定しない 20,908件	設定しない 19,245件		設定しない
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	条例に基づき行う自治体の固有事務である
	目的の妥当性	妥当である	取引行為が本人の意思に基づくものであることを確認するために必要である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	15歳未満の者又は成年被後見人を除く、印鑑登録の意思のある市民
効率性	コスト効率	適正である	印鑑登録システムを電算化しており、手続きの簡素化、迅速化が図られている
	実施主体の適正化	適正である	国の示した事務処理要領に基づき条例を制定し事務処理を行っており適正である
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	印鑑登録申請は、本人の意思に基づき登録を行うため、基本的には本人が窓口に来て登録申請を行うこととしており、代理人による申請手続きの場合には、即日の登録、証明書発行ができない。また、顔写真付きの本人確認書類のない場合も文書で照会する必要があるため、即日登録ができない。しかし、印鑑登録証明は契約行為等に係る本人の意思表示の証明となるため、厳格な審査を行う必要がある。 職員のスキルアップをはかる。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 臨時運行許可事務事業	

事業概要	対象	道路運送車両法の運行要件を満たしていない車両
	手段	運行許可申請を受付け、臨時運行許可証を交付する
	意図	臨時運行許可により自動車の登録・検査が円滑に行われる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	11,000	11,000
合計		11,000	11,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	11,000	11,000
合計		11,000	11,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,194,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	臨時運行許可件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		409件	454件	443件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	道路運送車両法により市が臨時運行許可の事務を実施するように定められている
	目的の妥当性	妥当である	自動車検査登録上必要不可欠である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	臨時運行許可を必要とする個人又は法人
効率性	コスト効率	適正である	コストは人件費と最小の消耗品のみであり、事務取扱職員も最小限である
	実施主体の適正化	適正である	道路運送車両法に基づく法定受託事務であり適正である
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	申請時の目的外使用や必要以上の期間での申請による貸出、返却期間の5日間を過ぎても許可証及び番号標を返却しないケースが見受けられる。貸出期間については、申請時に貸出理由と行き先等の聞き取りを行い、適正な期間のみの貸出になるように注意し、期間経過の未返納者には、電話催告、督促状の送付を行っており、悪質な場合には、警察への告訴も検討する必要がある。 職員のスキルアップをはかる。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			船員事務事業			

事業概要	船員は、船員手帳を受有しなければならないため、地方運輸局で手帳の交付申請等を行う必要がある。しかしながら、地方運輸局の窓口は少なく不便であるため、運輸大臣の指定を受けた港に接続する地域の市町村が事務を代わりに行い関係者の利便性の向上を図っている。	対象	船員
		手段	手帳の交付、訂正、書換え及び返還、雇入雇止の確認を行う
		意図	近くの窓口で手続きができ、船員の利便性の向上が図れる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	9,320	9,320
合計		9,320	9,320

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	9,320	9,320
合計		9,320	9,320

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	船員事務取扱件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		609件	531件	615件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、船員法に基づき市で実施する事務である
	目的の妥当性	妥当である	港に接続する市で事務を行うことにより、船員の利便性の向上が図れる
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	船員法に基づき来所する船員に対し行っている
効率性	コスト効率	適正である	コストは人件費と最小の消耗品のみであり、事務取扱職員も最小限である
	実施主体の適正化	適正である	地方自治法、船員法に基づき市で実施する事務である
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	件数は少ないが、事務処理に専門性を要するため、担当者が不在の場合でも対応できるように船員法の改正等に留意しながら、迅速性、正確性を確保し、円滑に対応ができるようにマニュアルを作成する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		後期高齢者医療事業 保険料徴収	

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度により、保険料の収納業務を行い、徴収した保険料を広域連合へ納付する。滞納者には督促を行い、悪質滞納者へは資格証明書を交付するかどうかの判定を行う。	対象	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害のある方
		手段	保険料の徴収及び滞納者への督促状送付、資格証明書交付判定
		意図	収納率の向上及び負担の公平性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	38,000	25,616
	印刷製本費	648,000	238,463
	通信運搬費	139,000	35,391
	手数料	179,000	153,553
	合計	1,004,000	453,023

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	督促手数料	145,000	124,500
	一般財源		859,000	328,523
合計		1,004,000	453,023	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	2,710,720

交付税算入	無	会計種別	特会(後期)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
	実績	目標	実績	目標	実績	目標		
1 督促状発送件数	1,311件	1,258件			1,172件			
2 収納率(特別徴収+普通徴収)	100%	100%			100%		かなり良い	100%
	99.57%	99.63%			99.59%			
	99.57%	99.63%			99.59%			
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	目的の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
効率性	コスト効率	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	実施主体の適正化	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	負担割合の適正化	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 年金高齢医療係 No. - 4

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		後期高齢者医療事業(広域連合へ納付)	

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度により、運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合が賦課する保険料を徴収し、広域連合へ納付する。	対象	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害のある方。
		手段	保険料を徴収し、広域連合に納付する。
		意図	広域連合の円滑な運営。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	事務費負担金	20,108,000	20,107,482
	保険基盤安定負担金	184,703,000	184,702,509
	後期高齢者医療保険料納付金	727,868,000	708,037,403
合計		932,679,000	912,847,394

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	保険料	726,943,000	707,789,716
	一般財源		205,736,000	205,057,678
合計		932,679,000	912,847,394	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.05	5,850,285

交付税算入	無	会計種別	特会(後期)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	目的の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
効率性	コスト効率	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	実施主体の適正化	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	負担割合の適正化	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	目標設定不可能(評価にそぐわない事業)
------	---------------------

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		後期高齢者医療 一般管理事業	

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度の実施に伴う、システムの軽微な改修、納付書等の発送、過誤納金の還付処理、システム見直しに要する経費等の負担。	対象	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害のある方
		手段	納付書等の発送、必要なシステム改修等
		意図	市民サービスの利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品	58,000	20,388
	通信運搬費	5,415,000	4,486,942
	システム開発委託料	631,000	0
	機械器具費	696,000	695,304
	過誤納還付金及び還付加算金	1,013,000	823,495
合計		7,813,000	6,026,129

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,014,000	773,082
	一般財源	6,799,000	5,253,047
合計		7,813,000	6,026,129

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.95	4,500,135

交付税算入	無	会計種別	特会(後期)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	法で規定された療養の給付は義務であり、活動指標や成果指標の目標設定は不可能					
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	高齢者の医療の確保に関する法律による。
	目的の妥当性	妥当である	高齢者の医療の確保に関する法律による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	高齢者の医療の確保に関する法律による。
効率性	コスト効率	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律による。
	実施主体の適正化	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律による。
	負担割合の適正化	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律による。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	目標設定不可能(評価にそぐわない事業)
------	---------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		あん摩マッサージ指圧師等の施術所管理事業	

事業概要	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法により、施術所届出受理、新規届出施術所へ立ち入り検査が必要である。平成23年度から県特例条例による移譲事務により市が実施している。	対象	あん摩マッサージ指圧師等の施術所
		手段	施術所許認可事務
		意図	施術所の業務の適正化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,000	6,696
合計		7,000	6,696

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,000	6,696
合計		7,000	6,696

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	届出件数	15	19	12		
2	立ち入り検査数	4	4	3		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県からの移譲事務である。
	目的の妥当性	妥当である	施術所の管理は必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	県からの移譲事務であることから、市が行うべきである。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	今後も継続して実態に合った施術所管理を目指す。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
実習生受け入れ業務(看護学生、栄養士学生)						

事業概要	大学及び専門学校の教育カリキュラムの中で、市の実習の受け入れ基準に基づき実習を引き受けている。		対象	看護大学、看護専門学校、栄養士大学
			手段	実習指導
			意図	次世代の地域保健従事者を育成する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	委託料	91,000	201,056
	一般財源			
合計		91,000	201,056	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,240,250

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	実習受け入れ校数	7校	8校	7校		
2	実習生の数	38人	28人	22人		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	教育カリキュラムの中で地域看護が必須となっている。
	目的の妥当性	妥当である	次世代の地域保健従事者の育成に寄与している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	将来看護師、保健師、栄養士を目指している学生の実習である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	学校から実習委託を受けて市が行っている。
	負担割合の適正化	概ね適正である	実習の受け入れ人数が増えてくれば、業務に支障が出てくる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	事前調査を実施し、計画的に実習を引き受けている。
------	--------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		有線放送事業廃止に伴う施設撤去事業	

事業概要	撤去経費(電柱、ケーブル撤去・処分、施設機器撤去)を23～27年度で、JA、市が1/2ずつ負担。	対象	山陽有線放送事業
		手段	平成23年度から5年間で撤去を完了する。
		意図	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	6,901,000	6,900,000
	合計	6,901,000	6,900,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	462,000	229,804
一般財源	6,439,000	6,670,196	
合計	6,901,000	6,900,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	642,720

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	生産活動費の投入	6,384,963円	6,439,000円	6,901,000円	普通	9,920,000円
		6,384,963円	6,439,000円	6,901,000円		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	施設撤去	電柱1,000本	電柱1,000本	電柱730本	普通	542本
		電柱864本	電柱714本	電柱736本		
		86.40%	71.40%	100.80%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去であり、妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去であり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	平成23年度から5年間で、山陽有線放送事業の設備(電柱、ケーブル、施設機械等)を撤去する。撤去に要する経費はJA、市が1/2ずつ負担する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 No. - 1

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
	市長の秘書に関する事務		

事業概要	市長が職務に専念できる執務環境を確保し、市政運営を円滑に行えるよう支援する。	対象	市長
		手段	市長のスケジュール調整・管理、来訪者の対応
		意図	円滑な市政運営

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	8,357,550

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	スケジュールを調整した件数	3,301	2,100	2,219		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市長が職務に専念できる執務環境を整えることは、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市長が職務に専念できる執務環境を整えることは、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市長の秘書業務であるので、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 No. - 2

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		庁議に関する事務	

事業概要	市政に関する重要事項を審議するとともに、情報・問題の共有化を図ることにより、効率的かつ円滑な行政運営を行う。	対象	市長、各部長を中心とした庁議メンバー
		手段	毎月1回の庁議開催(必要に応じて臨時庁議の開催あり)
		意図	市が抱える問題、情報等の共有化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	庁議の開催回数	13	14	14		
2	庁議に付した事案数	67	68	81		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	庁議の議題について、庁議参加者へ熟考する時間を与えるため、庁議を実施するまでの議題の集約の仕方、庁議資料の配布等の仕方に工夫が必要である。また、庁議に付した議案について、回答や方向性を示すべき内容については、きちんと結論まで導き出す工夫や、庁議参加者の意識改革も必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		契約・入札事務	

事業概要	地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の関係法令及び、山陽小野田市財務規則等に基づき入札を執行する。	対象	建設工事等、物品の調達等にかかる入札
		手段	指名競争入札等
		意図	業者選定の透明性、公平性を図る。競争性を向上し支出を抑える。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	30,000	30,000
	合計	30,000	30,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	30,000	30,000	
合計	30,000	30,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4.1	18,879,070

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	入札件数	223	201	196	かなり良い	100
2	入札結果公表率	223 100.00%	201 100.00%	196 100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が発注する工事等であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	請負業者選定の透明性、公平性の確保、支出の抑制のために必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	入札対象となる金額は財務規則による。
効率性	コスト効率	適正である	市が実施主体であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が実施主体であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	入札結果の公表により透明性が保たれる。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
				検査事務		

事業概要	地方自治法第234条の2に基づき、契約の適正な履行を確保するため又は、その受ける給付の完了を確認するため、必要な検査を行う。		対象	検査依頼を受けた工事等
			手段	完成検査、出来形検査、中間検査
			意図	契約の適正な履行を確保する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	26,000	24,960
	消耗品費	12,000	10,741
	諸会議負担金	35,000	34,560
合計		73,000	70,261

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	73,000	70,261
合計		73,000	70,261

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.9	6,621,330

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	検査件数(工事及びそれに係る業務委託)	143	128	117		
2	契約不履行件数	0	0	0		0
		100.00%	100.00%	100.00%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が発注する工事に係る検査であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	契約の適正な履行を確保するために行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が発注する工事に係る検査であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市が実施主体であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が実施主体であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	厳正な検査により、契約の適正な履行を確保する。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 出納室 No - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			出納事務			

事業概要	会計管理者の権限に属する事務を補助し、円滑な予算執行と健全な財政運営を推進するため、収入は速やかに収納するとともに、支出は支払調書を厳正に審査し、適正で正確な出納事務を行う。	対象	すべての歳入歳出金。
		手段	収入金は財務会計システムで、支出金は、現金出納簿、当日分収納確認リスト及び当日分支払い済表等で確認する。
		意図	公金の適正管理・執行。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	2,600
	需用費	256,644	256,344
	役務費	1,426,000	1,265,177
	使用料及び賃借料	4,000	3,600
合計		1,689,644	1,527,721

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	650,000	641,520
	一般財源	1,039,644	886,201
合計		1,689,644	1,527,721

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.05	11,421,985

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	平成26年度の収入伝票について、33,728件の審査を行った。	29,012件	30,718件	33,728件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公共団体が実施する事業として、地方自治法第170条で規定。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	公金収納と適正化の方策に基づく現地調査の定期実施など、点検業務の強化を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 出納室 No - 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			伝票審査事務			

事業概要	債務者に対する迅速かつ正確な支払や、公金の適正な処理のため、歳計外、基金を含む収入伝票・支出伝票の審査事務を行う。	対象	各課が作成した収入伝票・支出伝票。
		手段	迅速かつ適正な審査。
		意図	債権者に対する迅速かつ正確な支払のため。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	16,000	15,423
	合計	16,000	15,423

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	16,000	15,423	
合計	16,000	15,423	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	11,143,400

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	平成26年度の支出伝票について、37,376件の審査を行った。そのうち、支出命令書の返付率は7.5%となった。	37,730件	35,958件	37,376件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公共団体が実施する事業として、地方自治法第232条の4、同法第170条第2項第6号等で規定されている。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	法令、および予算に反しない調書の作成を担当課に徹底することで、審査業務の効率化を行うことが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 出納室 No - 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			決算書作成事務			

事業概要	出納閉鎖後3ヵ月以内に決算書を調製し、法令で定める書類とあわせて、市長へ提出する。	対象	すべての歳入歳出金
		手段	各課作成資料から決算書の調製。
		意図	公金の収入・支出を明らかにする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	220,000	218,027
合計		220,000	218,027

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	220,000	218,027
合計		220,000	218,027

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
		決算書期限内作成	決算書期限内作成	決算書期限内作成		決算書期限内作成
1	決算書の期限内の作成。	達成	達成	達成	かなり良い	
		100.00%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公共団体が実施する事業として、地方自治法第233条で規定されている。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題 出納閉鎖後、3ヶ月以内に決算書を調製することが法令で定められているが、本市では、9月議会での審査・認定が予定されるため、正確かつ早期の作成が求められる。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 出納室 No - 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			公金管理運用事務			

事業概要	金融機関からの一時借入、歳計現金及び歳入歳出外現金の保管、基金の管理運用業務。	対象	すべての公金。
		手段	財務会計による正確な支出額の把握。
		意図	効率的な資金管理で、借入金の増加を抑える。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	1				
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公共団体が実施する事業として、地方自治法第235条の3、同法第235条の4及び同法241条で規定されている。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	引き続き適正な公金管理・運用を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業。
------	---------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			教育委員会事業			

事業概要	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている。委員5人(うち1人は教育長)で組織し、定例会議を毎月1回開催(必要に応じ、別途、臨時会を開催)し、委員の合議により、教育に関する一般方針等を決定する。	対象	教育に関する一般方針や重要事項等
		手段	教育委員会会議を定期・臨時に開催し、一般方針等を決定
		意図	政治的に中立な立場からの教育行政の継続的・安定的な推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	2,714,000	2,713,200
	費用弁償	42,000	0
	交際費	50,000	4,320
	協議会負担金	28,000	28,000
	合計	2,834,000	2,745,520

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	2,834,000
合計		2,834,000	2,745,520

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議の開催回数	16	19	16		
2	審議した議案等の数	51	73	44		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の行政委員会であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	政治的に中立な立場からの意思決定は教育行政の継続性・安定性の確保につながっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等により、教育に関する一般方針や重要事項等は教育委員会会議で決定することになっており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	委員報酬は条例に基づいており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市に設置することとなっている。
	負担割合の適正化	適正である	市の行政委員会の運営経費であり、市が全額負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	教育委員会会議の活性化、保護者・地域住民の意向の教育行政への反映は普遍的な課題であり、教育委員とこれを支える事務局が研鑽を積み続けることが重要である。さらに、平成27年度は、平成27年4月1日に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、総合教育会議を設置し、教育行政の推進において市長との連携を一層強化する。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外 施策体系外	##		##	
	実施計画名	事務事業名			
		教育委員会事務局事業			

事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会に事務局を置き、教育委員会の方針・決定の下に、教育長が事務の統括と職員の指揮監督を行い、具体的な事務を行う。	対象	教育に関する事務
		手段	教育施策の企画立案、実施
		意図	教育、芸術文化、スポーツの振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	564,134	564,134
	燃料費	455,126	455,126
	機械器具借上料	387,000	375,480
	山口県ひとりづくり財団負担金	439,000	439,000
	その他	832,669	798,485
合計		2,677,929	2,632,225

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	2,677,929
合計		2,677,929	2,632,225

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,178,775

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	教育委員会の所管事務を遂行する組織であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づいており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づいており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	教育委員会の組織であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育委員会の組織であり、市が全額負担する必要があり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	少子高齢化の進行、人・モノ・情報等のグローバル化、地域社会のつながりの希薄化、家族の価値観・ライフスタイルの多様化等により、教育環境は大きく変化している。このような中、スポーツと文化に関する事務は、主眼を人づくりからまちづくり置き、平成26年度から市長部局に移管された。学校教育・生涯学習・社会教育については今後も、子どもからお年寄りまで、あらゆる市民が社会を生き抜く力を養えるよう、ライフステージに応じた多様で質の高い学習機会を確保し、もって社会全体の教育力を強化し、人々が主体的に支え合う環境を整えるため、様々な施策を企画立案し、実行していくことが必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 都市教育長会議参加事業	

事業概要	都市教育長会は教育行政間の連携・協調を深めるために設立された、市教育長で構成する団体で、本市の教育長が全国・中国地区・山口県の各都市教育長会会議に参加し、共通の課題に知恵を出し合い、先進事例を学ぶ。	対象	教育長
		手段	会議で研究や情報交換を行い、国・県への働きかけを協議
		意図	教育長の資質能力の向上と本市の教育の発展

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	全国都市教育長協議会負担金	17,000	17,000
	中国地区都市教育長会負担金	5,000	4,750
	普通旅費	48,800	30,400
	諸会議負担金	22,000	16,000
	合計	92,800	68,150

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	92,800
合計		92,800	68,150

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	全国・中国地区・山口県都市教育長会議出席回数	全国・中国・県 4回	全国・中国・県 3回	中国・県 1回		全国・中国・県
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	教育長が参加する会議であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育長の資質能力を高め、かつ、本市の教育の発展を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	教育長が集まる会議であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	会議の参加経費のみであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	教育長で構成する団体が行っており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育長が本市の教育行政の推進のために参加する会議であり、市が全額負担する必要があり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	平成26年度夏季山口県都市教育長会は、大雨のため開催されなかった。
------	-----------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
			議会運営事務			

事業概要	法令に基づき設置された議会の運営に必要な事務。交際費の支出、消耗品の購入、設備の修繕や公用車の維持管理など。議会交際費の内訳については、ホームページに公開している。		対象	議会運営上必要な事務
			手段	必要に応じて対応、処理する
			意図	議会運営

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	586,920	544,307
	交際費	315,000	151,892
	使用料および賃借料	120,000	65,160
	役務費	72,000	57,913
	その他	323,940	273,740
合計		1,417,860	1,093,012

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,000	610
	一般財源	1,416,860	1,092,402
合計		1,417,860	1,093,012

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	5,014,530

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	数値化困難					
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法令に基づき設置された議会の運営に必要な事務
	目的の妥当性	妥当である	法令に基づき設置された議会の運営に必要な事務
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令に基づき設置された議会の運営に必要な事務
効率性	コスト効率	適正である	必要なものについてのみ予算化
	実施主体の適正化	適正である	法令に基づき設置された議会の運営に必要な事務
	負担割合の適正化	適正である	他に負担する者がいない
有効性	目標達成度		数値化困難
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
				本会議、委員会運営事務		

事業概要	定例会と臨時会の本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会の運営を行い、議事録を作成する。	対象	本会議、常任委員会、特別委員会等
		手段	会議規則に従い、会議を運営する
		意図	会議を円滑に運営することにより、議論に専念できる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,584,643	2,584,643
合計		2,584,643	2,584,643

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,584,643	2,584,643
合計		2,584,643	2,584,643

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.65	14,765,005

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	本会議及び委員会等の開催回数	180	164	165		
2	議案の審議件数	186	161	146		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、条例に規定されている
	目的の妥当性	妥当である	地方自治法、条例に規定されている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本会議、委員会
効率性	コスト効率	適正である	議事録の作成については、一部外部委託
	実施主体の適正化	適正である	地方自治法、条例に規定されている
	負担割合の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
有効性	目標達成度		目標を設定することになじまない
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
	議員報酬等支給事務					

事業概要	条例に基づき議員報酬、議員期末手当を支給する。 また、議員共済会の業務に関して必要な業務を行う。 平成23年に地方議会議員年金制度は廃止となったため、現議員の負担金は廃止となり、市が負担金を納付している。	対象	議員及び議員年金受給者
		手段	議員報酬、期末手当の支給。年金の手続き
		意図	報酬、期末手当、議員年金の受給が滞りなく行われる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	議員報酬	85,688,000	85,645,968
	議員期末手当	26,564,000	26,549,640
	議員共済会負担金	44,195,000	44,194,480
合計		156,447,000	156,390,088

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	156,447,000	156,390,088
合計		156,447,000	156,390,088

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	議員数	24	22	21		
2	議員年金受給者数	70	72	69		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	条例、地方公務員等共済組合法により規定されている
	目的の妥当性	妥当である	条例、地方公務員等共済組合法により規定されている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	条例、地方公務員等共済組合法により規定されている
効率性	コスト効率	適正である	条例、地方公務員等共済組合法により規定されている
	実施主体の適正化	適正である	条例、地方公務員等共済組合法により規定されている
	負担割合の適正化	適正である	条例、地方公務員等共済組合法により規定されている
有効性	目標達成度		目標を設定することになじまない
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 議員活動支援事務	

事業概要	議員が円滑に活動できるよう支援する。議員提出議案・意見書作成の支援や各種調査・研究に関する情報・資料提供等の支援(行政視察準備・政務活動費の交付等を含む)を行う。	対象	議員
		手段	行政視察の実施、議員研修への参加、政務活動費の支給、図書の実施
		意図	調査研究活動を支援し、議案の審査、議員提出議案の作成に役立てる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	費用弁償	5,076,810	994,050
	旅費	502,190	145,350
	図書購入費	100,000	9,660
	政務活動費	1,584,000	1,370,028
合計		7,263,000	2,519,088

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,263,000	2,519,088
合計		7,263,000	2,519,088

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	行政視察参加議員数(延べ人数)	133	92	133		
2	年間購入図書冊数	15	18	2		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	議員活動の支援
	目的の妥当性	妥当である	議員は市民代表として、市民全体の福祉の向上を目指している。その支援
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	議員
効率性	コスト効率	適正である	条例の規定に基づき支出
	実施主体の適正化	適正である	実施主体は議員
	負担割合の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
有効性	目標達成度		議員活動の支援であり、目標を設定することになじまない
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		議長会等参画事務	

事業概要	各議長会への出席、文書等の收受	対象	各議長会
		手段	会議への参加
		意図	各議会の連携強化を図り、国等に対し施策の要望等を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	費用弁償	662,070	481,002
	旅費	625,470	430,502
	負担金、補助および交付金	874,600	874,600
合計		2,162,140	1,786,104

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,162,140	1,786,104
合計		2,162,140	1,786,104

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	各会議等への出席回数	8	7	11		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	議会活動
	目的の妥当性	妥当である	要望等について、市単独で行動するよりも実現可能性が高い
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	議長、副議長
効率性	コスト効率	適正である	旅費については旅費規程。負担金は各議長会で決定
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
有効性	目標達成度		成果については数値化困難。各会議については概ね出席している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 選挙管理委員会運営事業	

事業概要	市議会議員及び市長の選挙に関する事務、その他の選挙に関する事務(国、県の選挙に関する事務等)及びこれに関係ある事務を管理する。	対象	有権者、候補者、関係機関
		手段	選挙管理委員会の開催
		意図	公職選挙等の適正な執行

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	1,361,000	1,269,800
	消耗品費	99,000	87,648
	通信運搬費	2,000	0
	山口県都市選挙管理委員会連合会負担金	19,000	18,800
合計		1,481,000	1,376,248

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,292
	県支出金	10,000	9,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,469,000	1,364,956
合計		1,481,000	1,376,248

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	選挙管理委員会の開催回数	(応変) 24回	(応変) 26回	(応変) 21回	普通	(応変)
2	選挙管理委員会への提出議案数	(応変) 191件	(応変) 194件	(応変) 110件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	概ね適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 選挙係 No. - 2

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 選挙啓発事業	

事業概要	選挙が公開かつ適正に行われるよう、常にあらゆる機会を通して選挙人の政治意識の向上を図る。	対象	有権者、候補者、関係機関
		手段	選挙啓発事業や学習会の実施
		意図	有権者の政治参加を促し、健全な民主政治の発展

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償金	108,000	82,000
	消耗品費	24,396	0
	通信運搬費	32,604	32,604
合計		165,000	114,604

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	165,000	114,604
合計		165,000	114,604

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	学習会等の実施回数	1回	1回	2回		
2	選挙啓発作品展への応募学校数	18校	18校	18校	普通	18校
		16校	17校	18校		
		89.00%	94.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	概ね適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	投票率が低下している。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	投票率向上のために小・中学校の児童・生徒に選挙の重要性の周知及び主権者としての自覚を促す出前講座等の啓発活動を実施する。
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		衆議院議員選挙事業(12月14日執行)	

事業概要	選挙時登録をした選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。公示(告示)日の翌日から選挙期日の前日まで期日前及び不在者投票を行う。選挙期日に投票及び開票を行い、開票結果を県選挙管理委員会に報告する。	対象	有権者、候補者、関係機関
		手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知
		意図	選挙の適正な執行

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	時間外勤務手当	12,536,000	8,846,198
	通信運搬費	1,632,940	1,557,580
	ポスター掲示場設置委託料	1,960,200	1,960,200
	人材派遣委託料	3,222,000	2,802,124
	その他	8,578,860	6,914,715
合計		27,930,000	22,080,817

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	27,930,000	22,080,817
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		27,930,000	22,080,817

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,621,605

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	管理執行上の問題発生件数	0件		0件	100.00%	
		0件		0件		
		100.00%				
2					普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	投票率が低下している。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	投票率向上のための即効性のある有効な手段はないが、投票環境の向上や常時啓発を行う。
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
山口県議会議員選挙事業(平成27年4月12日執行)			

事業概要	選挙時登録をした選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日には候補者の届出を受理し、選挙運動物資の交付を行う。告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前及び不在者投票を行う。選挙期日に投票及び開票(選挙会)を行い当選人を決定する。選挙会の結果を選挙管理委員会へ報告する。	対象	有権者、候補者、関係機関
		手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知
		意図	選挙の適正な執行

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	時間外勤務手当	2,478,000	658,860
	消耗品費	1,688,000	771,690
	ポスター掲示場設置委託料	1,425,000	443,880
	人材派遣委託料	1,333,000	494,424
	その他	5,159,000	1,307,871
合計		12,083,000	3,676,725

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	12,083,000	4,500,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		12,083,000	4,500,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	管理執行上の問題発生件数		0件	0件	100.00%	0件
			0件	0件		
2			100.00%		普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	投票率が低下している。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項 当該事業は、平成26、27の2箇年度に亘り実施され、経費の精算が平成27年度になるので、平成26年度では歳入が歳出を超えているが、事業全体としては、歳入・歳出は同額となる。投票率向上のための即効性のある有効な手段はないが、投票環境の向上や常時啓発を行う。

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業(10月16日執行)	

事業概要	確定選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前及び不在者投票を行う。選挙期日に投票及び開票を行い、開票結果を県選挙管理委員会に報告する。	対象	有権者、候補者、関係機関
		手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知
		意図	選挙の適正な執行

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	時間外勤務手当	10,892	10,892
	臨時雇賃金	24,000	24,000
	通信運搬費	19,283	19,283
	選挙用器具費	127,552	127,552
	その他	411,800	0
合計		593,527	181,727

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	0	181,727
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	181,727

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	管理執行上の問題発生件数	0件	0件	0件	100.00%	普通
		0件	0件	0件		
		100.00%	100.00%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	投票率が低下している。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	補欠選挙(無投票)。歳入の予算現額0円は、当該事業が予備費充用のため。
------	-------------------------------------

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		山陽小野田市農業委員会委員選挙事業(7月6日執行)	

事業概要	対象	有権者、候補者、関係機関
	手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知
	意図	選挙の適正な執行

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	時間外勤務手当	350,000	349,321
	印刷製本費	175,000	174,960
	通信運搬費	131,776	131,576
	人材派遣委託料	83,000	82,944
	その他	57,224	56,979
合計		797,000	795,780

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	797,000	795,780
合計		797,000	795,780

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	管理執行上の問題発生件数			0件	普通	
				0件		
				100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	無投票
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 選挙係 No. - 7

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		土地改良区総代選挙事業(4月24日執行)	

事業概要	告示日とその翌日に候補者の届出を受理する。土地改良区の調製した選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。投票及び開票(選挙会)を行い当選人を決定する。選挙に要する経費は、土地改良区が負担する。	対象	有権者、候補者、関係機関
		手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知
		意図	選挙の適正な執行

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	時間外勤務手当		
	臨時雇賃金		
	通信運搬費		
	選挙用器具費		
	その他		
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	管理執行上の問題発生件数	0件		0件	普通	0件
		0件		0件		
		100.00%		100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	無投票。ゼロ予算事業
------	------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		山口県都市選挙管理委員会連合会定期総会引受事業(7月29日実施)	

事業概要	山口県都市選挙管理委員会連合会に加盟の各市からの議題を協議する委員長・事務局長会議及び連合会の事業計画・予算決算等の承認を求める定期総会を連合会加盟の13市が毎年持ち回りで開催する。総会開催に要する経費は、連合会が負担する。	対象	山口県都市選挙管理委員会連合会加盟13市
		手段	総会の開催
		意図	選挙事務に関する研究、連合調整等による事務の推進と向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	開催上の問題発生件数			0件	普通	
				0件		
				100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	施策体系外



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		監査委員事務	

事業概要	事務事業全般にわたり、予算及び法令等に照らし、財務や管理、経営について適正かつ効率的、効果的な行政運営が図られているか、またその運営において、住民の福祉の増進と最少の経費による最大効果及び組織、運営の合理化が図られているかについて監査を実施する。	対象	市、市水道事業、市工業用水道事業、市病院事業ほか
		手段	定期監査(地方自治法第199条第4項)ほか
		意図	監査機能の専門性の向上を図り、監査機能に対する住民の信頼を確保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,959,000	1,958,400
	旅費	12,000	10,400
	需用費	157,000	156,761
	使用料及び手数料	9,000	8,820
	負担金、補助及び交付金	32,000	32,000
合計		2,169,000	2,166,381

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,169,000	2,166,381
合計		2,169,000	2,166,381

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.7	15,043,590

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 定期監査の実施		101部署	99部署	99部署	100.00%	2か年で全部署
		101部署	99部署	99部署		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 例月出納検査の実施		12回	12回	12回	100.00%	12回
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3 監査報告における改善指導件数		0件	0件	0	良い	0件
		2件	17件	39件		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法により義務付けられている。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	専門的な知識を有する者による審査が必要であるが、外部監査システム導入の検討は終了している。
	実施主体の適正化	適正である	独立した行政機関として実施している。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	一定の成果が上がっているが、向上の余地もある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識を必要とすることから、エキスパートな職員を育成しなければならない。 研修等に参加することにより研鑽を積み専門性をより高める必要がある。 地方自治法第199条第7項に基づき、補助金等を交付している財政援助団体等の監査を実施する必要がある。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	権限移譲に伴い社会福祉法人の指導監査を原課の援助という形で実施していることから、監査時期においては書類の事前確認・審査等に多くの時間を費やしている。今後は担当部署において適切な人員、人材を確保して対応するべきである。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 公平委員会事務局 No - 1

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名 公平委員会事務	

事業概要	職員にかかる不利益処分に対する不服申立て及び勤務条件に関する措置要求に対して裁決・判定、職員からの苦情相談、職員団体の登録事項変更管理職員等の範囲を定める事務及び職員団体の登録事務を行う。	対象	市職員
		手段	会議(定例会(月1回)及び臨時会(委員長召集))により行う。
		意図	第三者機関による公平審査により人事行政の公正性を確保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	741,000	592,100
	旅費	11,000	10,400
	需用費	6,000	5,954
	負担金、補助及び交付金	33,000	33,000
	その他	20,000	16,737
合計		811,000	658,191

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	811,000	658,191
合計		811,000	658,191

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公平委員会(定例会)	12回	12回	12回	良い	12回
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	上部団体総会、研修会への参加	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	事案(措置要求、不服申立て、職員からの苦情相談、職員団体の登録事項変更等)の審査及び必要な措置の執行率	0	1	0	良い	100%
		0	1	0		
		0.00%	100.00%	0.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法により義務付けられている。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	独立した行政機関として実施しているが、県市町総合事務組合でも共同事務処理が行われている。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修などにより研鑽を積み、専門性をより高めていく。 地方公務員法の改正により、今年度から全職員を対象に人事評価制度を導入するとされているが、今後、評価結果に基づき昇任、昇給、期末手当に反映させた場合は相当数の不服申立てがあるものと推測する。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	繰出金	##	##
	実施計画名	事務事業名	
介護保険特別会計への繰出金			

事業概要	介護保険は、介護給付費の法定負担割合分及び運営の地域支援事業に係る一部を除く費用は、一般会計からの繰出となる為、当該相当分の繰出しを行う。	対象	介護保険特別会計
		手段	一般会計から介護特別会計への繰出
		意図	介護保険制度の適正な運営

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	繰出金	825,975,000	801,000,000
合計		825,975,000	801,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	825,975,000	801,000,000
合計		825,975,000	801,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
1									
2									
3									

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	介護サービス給付費等の事業を行う市が関与すべき事業であって、妥当である
	目的の妥当性	妥当である	介護保険制度を適正に運営する為の事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	介護保険制度を適正に運営する為の事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	全国的に高齢化が進み、被保険者が増加傾向にあり業務量も比例して増加しているが、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	介護保険法に基づく事業であり、市が実施すべき事業である。
	負担割合の適正化	適正である	市が実施すべき事業であり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	繰出金	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度の実施に伴い、法で定められた療養給付費負担金及び事業運営経費の負担分を拠出する。また老人医療特別会計の廃止により、はり・きゅう施術補助を引き継ぐ。	対象	後期高齢者医療保険特別会計
		手段	負担金を一般会計から広域連合へ拠出するほか、特別会計への繰出金、施術費補助金を支払う
		意図	高齢者の安定した医療の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	療養給付費負担金	854,577,000	854,576,196
	はり・きゅう施術費補助金	2,352,000	1,943,400
	山口県後期高齢者医療広域連合負担金	3,459,000	3,340,890
	後期高齢者医療一般会計繰出金	230,439,000	228,159,699
合計		1,090,827,000	1,088,020,185

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	基盤安定	138,526,000	138,526,881
	地方債			
	その他	特別対策	1,000,000	2,033,100
一般財源			951,301,000	947,460,204
合計		1,090,827,000	1,088,020,185	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	はり・きゅう利用件数	1,645	2,131	2,685		
2	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 (県3/4、市1/4)	555,950,978	160,135,449	184,702,509		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	目的の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
効率性	コスト効率	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	実施主体の適正化	適正である	「高齢者の医療の確保に関する法律」による。
	負担割合の適正化	適正である	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 (県3/4、市1/4)、後期高齢者医療制度特別対策補助金(10/10)
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	目標設定不可能(評価にそぐわない事業)
------	---------------------

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	繰出金	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		国民健康保険 特別会計繰出事業	

事業概要	一般会計から国民健康保険会計における事務費、保険基盤安定、出産育児一時金、財政安定化事業、負担軽減対策のほか、必要に応じて基準外繰出を行う。	対象	国民健康保険特別会計
		手段	一般会計から国民健康保険会計へ必要に応じた繰出を行う
		意図	特別会計の健全化・安定化により市民福祉の向上を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	国民健康保険特別会計繰出金	571,214,000	562,042,045
合計	571,214,000	562,042,045	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	基盤安定	26,695,000	26,695,941
県支出金	基盤安定・業務経費	209,979,000	209,978,535	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		334,540,000	325,367,569	
合計		571,214,000	562,042,045	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	1 活動指標、成果指標とも目標設定不可能				
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
	目的の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国民健康保険法による。
効率性	コスト効率	適正である	国民健康保険法による。
	実施主体の適正化	適正である	国民健康保険法による。
	負担割合の適正化	適正である	国民健康保険法による。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	目標設定不可能(評価にそぐわない事業)
------	---------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	繰出金	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		病院事業会計繰出金	

事業概要	地方公営企業法に基づき、毎年度総務省より通知される「地方公営企業の繰出金について」に定められた基準の範囲内で繰出金を支出する。	対象	市民病院
		手段	病院事業会計へ繰出金を支出する。
		意図	市民病院経営の健全化を促す。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	繰出金	488,387,000	488,387,000
合計		488,387,000	488,387,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	488,387,000	488,387,000
合計		488,387,000	488,387,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公営企業への繰出しである。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	総務省通知の基準の範囲内で支出している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	目標設定にそぐわない事業
------	--------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	繰出金	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		工業用水道事業会計繰出金	

事業概要	水道局(工業用水道事業会計)職員に係る児童手当の給付に要する経費を負担する。	対象	水道局
		手段	水道局からの申請に基づいて交付する
		意図	-

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工業用水道事業会計繰出金	440,000	440,000
合計		440,000	440,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	440,000
合計		440,000	440,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	繰出金(児童手当負担金)	-	-	-	-	-
		520千円	540千円	440千円		
2		-	-	-	-	-
3		-	-	-	-	-

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	水道局への基準内繰出金であり、市が実施する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	基準内の繰出金であり、地方交付税措置が適用される。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	基準内の繰出金であり、地方交付税措置が適用される。
	実施主体の適正化	適正である	適正である。
	負担割合の適正化	適正である	適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	特記なし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	地方公営企業への経費負担については、総務省の繰出基準に沿った歳出の場合、地方交付税の措置が適用される。
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	繰出金	##	##
	実施計画名	事務事業名	
		地方卸売市場事業特別会計繰出金	

事業概要	高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場とが廃止・統合する形でS58年に市場開設。地方卸売市場事業特別会計については、施設の維持管理に係る経費の不足分については一般会計から繰出し。	対象	山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計
		手段	山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計への繰出金。
		意図	市場の健全な運営確保により、本市における生鮮食料品等の需給の円滑化、取引の適正化が図られている。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	繰出金	12,177,000	11,524,000
合計		12,177,000	11,524,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	繰入金	12,177,000
合計		12,177,000	11,524,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						12,339,000
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	公設市場であり、適正である
	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	市場での青果物取扱量が減少している。健全な運営を行うためにも継続した支援・指導が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	繰	繰出金	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
	農業集落排水事業特別会計繰出金					

事業概要	一般会計と特別会計の経費区分の原則に基づいて、一般会計が負担すべき経費を支出する。	対象	農業集落排水事業特別会計。
		手段	農業集落排水事業特別会計への繰出金。
		意図	特別会計の健全化・安定化により市民福祉の向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		繰出金	59,351,000
	合計	59,351,000	59,351,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源			59,351,000	59,351,000
	合計		59,351,000	59,351,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	1				
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、妥当である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	繰	繰出金	##		##	
	実施計画名			事務事業名		
	下水道事業特別会計繰出金					

事業概要	一般会計と特別会計の経費区分の原則に基づいて一般会計が負担すべき経費を支出する。		対象	繰出金
			手段	一般会計から特別会計に繰出金を支出する。
			意図	特別会計の健全化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	繰出金	975,300,000	961,000,000
	合計	975,300,000	961,000,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	975,300,000	961,000,000	
合計	975,300,000	961,000,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	繰入額	¥ 905,971	¥ 985,902	¥975,300		¥1,046,330
		¥ 889,000	¥ 952,000	¥961,000		
		98.1%	96.6%	98.5%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共下水道管理者である市としての取組みであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	下水道事業を実施するための重要な財源であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道事業を実施するための重要な財源であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	繰出金を減少させるため、平成26年度より下水道使用料を改定した。
	実施主体の適正化	適正である	公共下水道管理者である市としての取組みであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題	料金改定に伴う増収により、繰出金の圧縮を図りたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--